

## 中国新疆のウイグル人民族学校における「漢語教育」の推進とその背景

リズワン, アブリミティ  
立命館アジア太平洋大学

<https://doi.org/10.15017/2339080>

---

出版情報 : 九州人類学会報. 32, pp.82-87, 2005-07-16. Kyushu Anthropological Association  
バージョン :  
権利関係 :



## 中国新疆のウイグル人民族学校における「漢語教育」の推進とその背景

リズワン・アブリミティ (立命館アジア太平洋大学)

## はじめに

中華人民共和国の少数民族であるウイグル人は、中央アジアの他の主要民族と同様、トゥルク系のイスラーム教徒の民族である。18世紀半ばの清朝による征服以来、ウイグル人の居住する新疆は中国の領域内に置かれてきた。とくに中華人民共和国成立後には、民族区域自治政策のもと、少数民族文化に対する尊重の原則が打ち出される一方で、漢族を中心とする国家統合が政策的に強力に押し進められた。このような枠組みの中でウイグル人は、自らのトゥルク系の言語とそれに基づく独自の文字文化を、現在に至るまで堅持してきたのである。

学校教育においても、20世紀前半期からウイグル人自身の手によって民族語であるウイグル語を授業言語とする近代的な教育が発展し、それは中華人民共和国の成立後、少数民族政策の中で認容された民族教育に引き継がれた。しかしその一方で、中華人民共和国期を通して、政府の方針に従い、ウイグル人の民族学校教育の中において漢語教育が本格的に実施され、近年は一定の浸透を見せている。本稿においては、中華人民共和国成立後、1990年代後半に至るまでの時期の民族学校における漢語教育の実施と推進、とくにその強化の過程と背景について検討する。その際、政策の理念と実態、ウイグル人の漢語に対する認識のあり方、といった諸点に留意しつつ議論したいと考える。

## 1. ウイグル人の漢語の使用情況

近年に至るまでウイグル人社会内部においては、ウイグル語が主体的に用いられてきた。中国の少数民族である漢族の使用言語である漢語は、概して漢族を相手とする際にのみ用いられてきたと言える。使用度が低いたけでなく、歴史的に見て、ウイグル人の大多数にとって親近性のある言語で

はなかったと言っても過言ではない。

18世紀半ばに新疆のウイグル人居住地域は清朝により征服され、その統治下に置かれたものの、「藩部」という独特な位置づけを付与されたため、ウイグル人の言語・文化は基本的に温存されていた。しかし、19世紀後半に新疆で発生したウイグル人などムスリムによる大反乱が鎮圧され、1884年に新疆省が設立されると、新疆を中国中心部により深く統合化する動きが加速し、ウイグル人に対して漢族文化への「同化」を目的とする漢語教育が強制された。しかし、清朝政府側の一方的な政策によって施行された漢語教育はウイグル人側からの強い抵抗を被り、目立った成果を挙げることに失敗した。その一つの原因として、ウイグル人に、漢語・漢文化とは異なる、トゥルク系言語とイスラームに基づく体系的な文字文化の根強い伝統が存在したことが挙げられよう<sup>1)</sup>。中華人民共和国初期に至るまで、新しい知識や思想を摂取する先は、東方の漢文化ではなく、もっぱら西方のイスラーム世界やロシア・ソ連にあったと言って間違いない。

ところが、1949年の中華人民共和国成立後、ウイグル人をとりまく情況は劇的に変動した。すなわち、政策的に中国内地から大規模な漢族の移住が行われたのである。その数は500万以上に達したという<sup>2)</sup>。このことにより、新疆における漢語の使用度が年を追うごとに高まってきた。そして、1984年に発布された「民族区域自治法」によって、新疆の民族学校で実施されている「漢語教育」が義務化された。

しかし、このような社会的趨勢を感じ取りながらも、ウイグル人の家庭やコミュニティにおいては、依然として漢語の使用度が低く、漢語がそれほど普及しているとは言い難い<sup>3)</sup>。その要因として、一つは、とくに新疆南部の地域においてウイグル人が集中的に居住していることが挙げられる。農村部のオアシス地域の家庭において漢族との接触がほとんどなく、漢族と共存する都市部でさえ

心理的な障壁から仕事以外の場における漢族との交際が至って少ない。もう一つの要因は、オアシスの経済を形成するバザールの存在である。曾紅が指摘するように<sup>4)</sup>、バザールの存在はウイグル社会内部におけるネットワークの広がりを発達させてきただけでなく、ウイグル社会の経済面における自律性を保持する役割を果たしてきた。そこに漢語の入り込む余地はほとんどなかったと言えるであろう。

このようにウイグル人社会において漢語に対する疎遠な状況があったにも拘わらず、中華人民共和国成立後、漢語教育が本格的に展開され、強化されていくのである。

## 2. 漢語教育の開始と展開

周知のように、中華人民共和国においては、少数民族政策の中で民族自治地方における民族言語・民族文化に対する尊重が保障されており、民族語による学校教育が認容されている。新疆においても、ウイグル語を授業言語とする民族学校が多数存在し、ウイグル人の相当部分が利用する主要な教育機関として機能してきた。しかし、その一方で、ウイグル民族学校においても漢語教育が導入され、中央から発動される政治運動などの影響による変移は見られるものの、総じて強化される方向で政策が執行されてきたと言える。その具体的なプロセスを以下に辿ってみよう。

新疆において民族学校のカリキュラムにはじめて漢語教育の実施が組み込まれたのは、1950年に新疆省人民政府が発した「目下の新疆教育改革に関する指示」による。その第二項目において、「すべての中学校と師範クラスは「外族語」（＝他の民族の言語）、すなわち、ウイグル語クラスは国語（漢語）もしくはロシア語を選択し、漢語クラスはロシア語もしくはウイグル語を選択すること」と規定されている。ここで注目されるのは、明確に漢語教育とは称さず、あくまでも選択科目の外族語としてスタートしたこと、しかもそれが漢語学校<sup>5)</sup>におけるウイグル語あるいはロシア語の科目の実施と同時に開始されたことである。このような態勢がとられた背景としては、歴史的経緯から得た教訓によって、漢語教育に対して極めて慎重な態度をとらざるを得なかったという、政府側の事情

を推測できる。かつて清朝政府によって強制された漢語教育に対する反発と、中華民国初期の新疆省政府による愚民化政策に対する抵抗が、ウイグル人によって近代的な民族啓蒙運動や教育運動が発動される精神的な基盤となり、最終的にそれが民族運動の高揚と分離主義的な「東トルキスタン共和国」の設立に繋がったからである。

他方、建国当初においては、民族学校における漢語教育の本格的実施は、事実上不可能であった。その理由としては、1949年に新中国が誕生した当初、新疆には、民族語による膨大な学校教育システムがすでに存在していたため、これらの学校で一気に漢語教育を実施することは、財政的にも人材的にも到底不可能であったことが挙げられる。このように、漢語教育の実施は、国家の方針において、極めて柔軟な体制をもってスタートしたのである。

しかし、その後、漢語教育を次第に増加させていく社会状況が整ってきつつあることを理由に挙げて、漢語教育の展開は、ウイグル人社会における実態やウイグル人の意識のあり方は乖離した動きとして、精力的に進められていくのである。とはいえ、このような政府による漢語教育の実施の一方的な推進は、結果的に都市部だけにとどまり、ウイグル人社会全体に浸透するまでには至らなかった。実際、「漢語教育」に関する政府への報告等においては、80年代の初頭になっても、多くの学校、とくに小学校では漢語の課目が開設されていないことや、たとえ開設されていても名目的なものにしか過ぎなかったことが指摘されている<sup>6)</sup>。

## 3. 「民漢兼通」理念と漢語教育の強化

1980年代に入ると、民族学校における漢語教育の強化が政策課題として強調されるようになる。その重要性を最初に提唱したのは、当時の自治区人民政府副主席の任にあったバダイ（巴岱）であった。しかし、バダイの提議は、少数民族の間における漢語受容の推進を単純に意味するものではなかった。バダイの主張は、民族語と漢語の両方の運用能力を達成することを目指す「民漢兼通」という理念に立脚していた。このような「民漢兼通」理念の特質は、これまでの民族学校における漢語教育の強化と対照的な形で、漢語学校に通学

する少数民族子弟に対する民族言語課目の開設が項目として掲げられていることにも反映されている。このような性格をもつ「民漢兼通」という理念をモンゴル人であったバダイが自ら打ち出し、漢語教育の強化を提案した背景には、実は、当時民族教育が直面していた二つの問題が存在した。

一つは、漢語学校で教育を受けた少数民族子弟の自民族言語の運用能力が劣悪なものになり、親子間で意思疎通できなくなるような例さえ生じたという問題である<sup>7)</sup>。そしてもう一つの問題は、民族学校における教育の資質の低下が、深刻な局面に至っていたと言われることである。その主要な原因の一つは、1958年以降、政府によって提唱された農業中学校・農村学校の拡大政策により、民族学校が農村型学校へと遷移させられたことにあると言われる。この事情については、バダイ自身により、後に発表された「民族学校における漢語教育に対する問題の回顧と思考」において、「民漢兼通」理念を提議した過程とその背景として触れられている<sup>8)</sup>。

すなわち、諸民族の実情と政府の対応について熟知していたバダイの「民漢兼通」理念提唱の狙いは、漢語教育を強調することを通して、民族学校が置かれていた芳しくない状況に対して政府の関心を喚起することであったと考えられる。実際、時期を同じくして当時自治区政治協商会議副主席であったサイプラエフ（ウイグル人）が民族学校の抱える問題について独自に調査を行い、問題の深刻さを報告書にまとめて、直接的に自治区人民代表大会常務委員会と自治区党委員会に訴えていることも、この点を物語っている。しかし、サイプラエフの主張は認められず、報告書も公表されなかった。

ところが、実際に「民漢兼通」理念に基づくはずの政策が実施された際、理念とは必ずしも一致しない側面が生じた。1987年に自治区人民政府は、その決定のなかで、「1995年までに自治区の都市、鎮以上の民族高校を卒業した大部分の卒業生は「民漢兼通」のレベルまでに達する」ことを求めた。しかし、「民漢兼通」とはどの程度のものを示すのか、何を基準にしているのかなどについてはっきりとした理論的根拠がなく、概念が曖昧なままに実施されたため、その後、急激に進められた社会主義市場経済の拡大と漢族主導の経済発展の

中で漢語の重要性が高まってきたという条件の下、最初の理念であった「民漢兼通」を目的にしてきた漢語教育が次第に形を変えて、漢語だけの必要性という側面の強調に拍車がかげられる結果を招いたのである。

一方、この時期、民族教育の資質がさらに問われるようになり、ウイグル人を中心とする諸民族側の意識においても、漢語の重要性が一層認識されるようになった。例えば、ウイグル人が集中しているホータン地区教育委員会では、義務教育期間の9年間のうち1年間漢語教育を強化するなどの実施方法が提案されたのである。ここで注目すべきことは、このような「漢語教育」の強化とその定着が、以前は否定的な態度の対象となってきた「漢語教育」に対するウイグル人側の意識が社会経済の変動状況を背景として大きく変化してきたことと、連動しているように思われることである。

#### 4. ウイグル人の漢語に対する意識の変化

1990年代以降、中国の経済発展の波は、強い奔流となってウイグル人社会に押し寄せ、ウイグル人コミュニティ内部以外の部分では、社会参加の条件として漢語の運用能力が不可欠となるという現実が生じた。

そもそも、新中国政府の成立にともなって施行された「共同綱領」(第53条)に「各少数民族は各自の言語と文字を發展させる自由がある。」<sup>9)</sup>と規定されて以来、新疆においては、1956年に「各級人民委員会と各級部署が職務を執り行うことにあたってはウイグル語(文字)と漢語(文字)を使用する」ことが規定され、現在においても、基本的に少数民族言語の使用が自由であるという原則に法律的な根拠が与えられている(『中華人民共和國民族区域自治法』(第10、21条)、1984年)。しかし、近年の実態としては、このような少数民族語の重視は事実上存在しないも同然という状況にさえなりつつある。このことは、漢族人口の比重の高まりもあいまって、主要都市部や、国有企業などの公的な勤務場所が、かなりの割合で漢族によって占められていることと無関係ではない。

しかし、近年の趨勢としてそれにも増して重要なのは、「改革開放」後の経済情勢から、社会にお

ける漢語の優位性が正当化され、ウイグル人が漢語修得の必要性をより強く感覚せざるを得ないような局面が、大々的に顕在化してきたことである。具体的には次の三つの側面に表れている。第一に、新たな雇用機会を提供するのが内地から進出してきた漢族資本であるため、漢語の運用能力が、ウイグル人個人にとって、就業の成否を決定的に左右する要件になったことである。第二に、競争社会を勝ち抜くために必要な情報や知識への接近と入手という点において、漢語の運用能力が問題になるということである。第三に、内地から新疆への漢族移民の絶えることのない増加という動向である。

このような状況を背景として、ウイグル人の側の漢語に関する意識のあり方に顕著な変化が現れた。一般的な人々も含むウイグル人に、漢語の運用能力修得の必要性が強く意識されるようになったのである。例えば、論者による1997年の調査においては、民族学校における漢語教育について、ほぼ全員がその必要性を強調している。その理由としては、情報化社会において知識を習得するためには漢語が必要であること、就職や生活水準の改善に漢語が不可欠となりつつあること、大学受験に漢語が必須なこと、などが挙げられている。中には漢語がよくできないために、ウイグル語による論文や著書が評価されない、と語る学者も存在した<sup>10)</sup>。

以上のように、1980年代後半までの漢語教育の強化は、上から実行されたという側面が強かったのに対し、90年代に入ると、社会変動にともなって、ウイグル人側による下からの盛り上がりという側面が表面化してきた。要するに、政府の年来の漢語教育強化の動きは、90年代に入ってから、経済的条件にともなうウイグル人側の意識の変化と接合される形で、ウイグル人社会への浸透という局面に入ったと言えるのである。

## おわりに

近年、新疆のような「辺境」部においても経済発展の波が押し寄せ、内地からの漢族資本の進出の加速化や内地産工業製品の怒涛のような流入といった状況は、ウイグル人固有のバザール経済の自律性を切り崩し、ウイグル人社会を漢族主体の

国民経済に深いレベルで組み込みつつある。新疆社会全体における使用言語としての漢語の優位性も、揺ぎないものになった。このような条件下に、政府によりさらに新たな漢語教育強化の方針が打ち出され、理科系の授業と語学の漢語および英語の授業を漢語で行い、その他の科目をウイグル語で行なうという実験クラスを設置する学校が、ウイグル人自身の要望も踏まえる形で、顕著に拡大した。また、最近では、おそらく9.11テロ後の特有の情勢を背景に、高等教育における授業言語が基本的に漢語に一元化されるなど、教育現場における漢語重視の傾向は一段と強まっている。これら1990年代後半以降の新しい状況は、ウイグル人社会の言語・文化面における根本的な変化を予感させるという意味で、きわめて重要な意味もっているが、その検討は稿を改めることとしたい。

## 注

- 1) 『新疆図志』[学校1]、卷三十六、p.5。翻訳は濱田正美2002、pp.94-95を参照。
- 2) 1949～1961年の間の移住者は187.72万人、1962～1963年の移住者19.46万人、1964～1980年の移住者は149.90万人、1981～1989年の移住者62.53万人、1990～1992年の移住者21.31万人であるが、『乾旱研究』(ウイグル語版)95年(1)では、1985年までの移民が740万人に達していることを示している。詳しくは、張耀華等1997; 続西発1996、p.23-26; 楊政・原新・童玉芬1995、p.11-17を参照。
- 3) リズワン・アブリミティ1999、pp.46-50; 中国社会科学院民族研究所・国家民族事務委員会文化宣伝司編1994、p.873; 李建新1996、pp.217-230)
- 4) 曾紅1999a、pp.219-239。
- 5) ここでいう漢語学校とは、漢族の子どもたちが教育を受けている学校を指す。漢語による授業が行なわれているということである。
- 6) 王振本・梁偉1997、p.54
- 7) 当時、どの程度の人数の子どもたちが漢語学校で教育を受けたのかは、統計データが欠けているため、具体的な数字は不明である。ただし、このような事実がかなりあったことは間違いない。例えば、70年代にウルムチ市の漢語学校に

入学した際の状況としては、少なくとも1クラスに5-6名のウイグル人とカザフ人が在籍していた。

- 8) 「1979年から1984年にかけて、農村と遊牧地区、さらに県鎮などで調査を行った。民族学校における漢語教育の状況について報告を受け、長期にわたって漢語教育に携わってきた教育者と座談会を開いて、彼らの経験を聞いた。とくに教育行政の責任者などとともに検討した結果、いくつかの問題点が浮かんできた。過去から長期間にわたって我々は、新疆の実状に合った正しい漢語教育の方針を提議することができていない上、漢語教育において急激な成長を求め過ぎた。したがって、少数民族の母語と漢語学習の関係について真剣に解決するにいたらず、結局混乱を招くことになり、民族学校における漢語教育が損失を受け、民族教育の資質が低下した。」浩・巴岱 1989、p.39
- 9) 「共同綱領」(第53条)、「中華人民共和国民族自治区実施綱領」(第15条、第16条)、「中央人民政府政務院關於民衆聯合政府實施辦法的決定」、「中央人民政府政務院關於保障一切散居的少数民族成分享有民族平等權利的決定」(第4項)などがあるが、詳しくは、羅常培 1954を参照。
- 10) 1997年の調査によるものである。

#### 参考文献

(日本語)

- 梅村坦 1991 「オアシス都市とバザールの機能について—最近のホタン(Khotan)を中心として—」  
清水宏祐編『イスラム都市における街区の実態と民衆組織に関する比較研究』、東京外国語大学。
- 王柯 2001 「経済統合と民族分離の相剋—新疆ウイグル自治区を巡る二つの働き」佐々木信彰編『現代中国の民族と経済』、政界思想社。
- 1998 「新疆の経済開発とウイグル人のナショナリズム」岩波講座・開発と文化4『開発と民族問題』、岩波書店。
- 片岡一忠 1991 『清朝新疆統治研究』、雄山閣出版社。
- 小島麗逸 1998 「中国—漢民族による新疆の経済支配」広瀬崇子編『イスラーム諸国の民主化と民族問題』、未来社。
- 佐々木信彰 1988 『多民族国家中国の基礎構造』、世界思想社。
- 真田安 1999 「バザール・混沌の奥にある社会システムを求めて」『アジア遊学』(日中文化研究15) No 1、勉誠出版。
- 新免康 2003 「中華人民共和国期における新疆への漢族の移住とウイグル人の文化」、塚田誠之編『中国における諸民族の移動と文化の動態』、風響社。
- 新免康・真田安・王建新 2002 『新疆ウイグルのバザールとマザール』(イスラム文化研究叢書第70集)、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。
- 濱田正美 2002 「中央アジアと東アジア—中央アジアからみた中華世界」中見立夫編『アジア理解講座1 境界を越えて—東アジアの周縁から』、山川出版社、p.
- 毛里和子 1998 『周縁からの中国—民族問題と国家』、東京大学出版会。
- リズワン・アプリミティ 1998 「新疆における「漢語教育」の展開とその背景—ウイグル人を中心として—」『福岡発・アジア研究報告』(アジア太平洋センター若手研究者助成報告書)、Vol.8。

(漢語)

- 艾合買提 1996 「民族学生漢語學習情況的調查」王公達・鞠文鴈『HSK与新疆民族教育』、新疆大学出版社。
- 曹紅 1999a 『維吾爾生活方式—由傳統到現代的轉型』、中央民族大学出版社。
- 1999b 「建設兵團47團場調查」中国少数民族現狀与發展調查研究叢書『維吾爾族卷』(墨玉県)、民族出版社。

- 丁芸、木子 1989 「民族中学漢語教學狀況の初歩調査と分析」『喀什師範學院學報』第4期。
- 浩・巴岱 1989 「對民族學校漢語教學問題的回顧與思考」『事實求是』第4期。
- 1997 『浩・巴岱論文集』、中央民族大學出版社。
- 黃家慶 1997 『新疆民族學校教育研究』、新疆人民出版社。
- 李建新 1996 「新疆維漢關係的調查研究」『西北民族研究』第1期（總第18期）。
- 李儒忠 1995 「習得論、HSK和新疆漢語教學」『新疆大學學報』（哲學社會科學版）第23卷第3期、p.73-77。
- 李吟屏 1991 「論新疆歷史上的巴扎」『新疆大學學報』（哲學社會科學版）、第19卷第4期。
- 羅常培 1954 「加強研究少數民族語文，為提高各民族文化而努力」『國內少數民族語言文字的概況』（中國語文叢書）、新華書店。
- 茆永福・曹紅 1997 「維吾爾農村社區中漢族村落與農戶研究」『喀什師範學院學報』第18卷第2期（總第67期）、pp.1-12。
- 民族中小學漢語教學質量調查組 1994 「新疆部分民族中小學漢語教學質量調查報告」新疆教育科學研究所編『新疆民族教育研究』、新疆教育出版社。
- 王公達・鞠文雁等 1996 『HSK與新疆民族教育』、新疆大學出版社。
- 王振本・梁偉 1997 「新疆少數民族雙語教學存在問題的剖析」『語言與翻譯』第3期（總第51期）。
- 王振本、梁威、阿布拉・艾買提、張勇 2001 『新疆少數民族雙語教學與研究』、民族出版社。
- 武金峰 1996 「新疆各民族之間的語言影響略探」『西北民族研究』第1期（總第18期）。
- 新疆教育科學研究所編 1991 『新疆教育年鑑』（1949-1981年）、新疆教育出版社。
- 新疆維吾爾自治區地方志編纂委員會『新疆通志・語言文字志』編纂委員會編 2000 新疆維吾爾自治區地方志叢書『新疆通志・語言文字志』（第76卷）、新疆人民出版社。
- 新疆維吾爾自治區地方志編纂委員會編輯 2000 『新疆年鑑（2000年）』、新疆年鑑社。
- 自治區教育庁學校教育科 1959 「蓬勃發展中的新疆普通教育」『新疆教育』5月号。
- 新疆維吾爾自治區統計局編 1997 『新疆統計年鑑（1997年）』、中國統計出版社。
- 統西癸 1996 「新疆人口遷移問題研究」『新疆大學學報』第4期、p.23-26。
- 楊秉一 1991 『新疆民族語言文字工作四十年』、新疆人民出版社。
- 楊政・原新・童玉芬 1995 「新疆人口省際遷移移動研究」『新疆大學學報』（哲學社會科學版）第23卷第2期。
- 張耀華等 1997 「新疆維吾爾自治區少數民族人口」『中國少數民族人口』第3期。
- 中國教育年鑑編輯部編 1984 『中國教育年鑑』（1949-1981年）、中國大百科全書出版社。
- 「中華人民共和國民族區域自治法」（1984）、國務院辦公庁法制局編『中華人民共和國法規彙編』、法律出版社。
- 中國少數民族社會歷史調查資料叢刊・新疆維吾爾自治區編輯組 1979 『南疆農村社會』、新疆人民出版社。
- 中國社會科學院民族研究所・國家民族事務委員會文化宣傳司編 1994 『中國少數民族語言使用狀況』、中國藏學出版社。

（現代ウイグル語）

Abdukerim Rahman, Reweydulla Hemdulla, Xerip Huxtar 1996 *Uyghur Orp-adetliri, Urumqi: Xinjang Yaxlar-Osmurler Nexryati.*